

令和元年（平成31年1月～令和元年12月） 外食産業市場規模推計について

令和2年8月
一般社団法人 日本フードサービス協会

I. 外食産業の市場規模

令和元年（平成31年1月～令和元年12月）の外食産業市場規模は、1人当たり外食支出の増加、訪日外国人の増加、消費増税などにより、前年比1.3%増加し、26兆439億円と推計される。

各部門ごとの市場規模の推定については、以下のとおりである。

（参考）推計値には消費税を含む。

外食産業の分類は、「日本標準産業分類（総務省）」（平成14年改訂）に準じている。

1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、市場規模全体の80.8%を占め、21兆521億円と、前年より1.4%増加した。

(1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、全体の68.0%を占め、17兆6,987億円で、前年より1.8%増加している。

- ① 「飲食店」の市場規模は、前年より1.7%増加し、14兆5,441億円となった。（注1）内訳をみると、ファミリーレストランや一般食堂、専門料理店等を含む「食堂・レストラン」（対前年増減率1.6%増）、「そば・うどん店」（立ち食いそば・うどん店を含む。）（同0.9%増）、回転寿司を含む「すし店」（同0.2%増）、「その他の飲食店」（ファーストフードのハンバーガー店、お好み焼き店を含む。）（同4.9%増）は増加した。
- ② ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、訪日外国人の宿泊者数の増加等で、前年より2.0%増加した。

(2) 集団給食

「集団給食」の市場規模は、全体の12.9%を占め、3兆3,534億円と、前年より0.2%減少した。

- ① 「学校給食」（主として小学校、中学校等の給食で、大学の学生食堂は含まない。）は、給食実施人数の減少傾向から0.9%減となった。
- ② 「事業所給食」は、出勤日数の減少傾向などから、「社員食堂等給食」は0.4%減、「弁当給食」は0.2%減となった。（注2）
- ③ 「病院給食」は、国民医療費が増加傾向であるが、入院時食事療養費の医療費に占める割合は減少傾向であるため、令和元年は0.3%減少した。
- ④ 「保育所給食」は、保育所の在籍者数の増加傾向などから、前年より1.6%増加した。

2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、全体の19.2%を占め、4兆9,918億円と、前年より0.5%増加した。

- (1) 「喫茶店」は、前年より1.2%増加し、1兆1,780億円となった。
- (2) 「居酒屋・ビヤホール等」は、前年より0.4%増加し、1兆114億円に、「料亭・バー等」は、前年より0.3%増加し2兆8,024億円となった。

II. 料理品小売業の市場規模

持ち帰り弁当店や惣菜店などの「料理品小売業」の市場規模は、7兆8,126億円で、前年より1.6%増加した。(注3)

III. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に、「料理品小売業(重複する弁当給食を除く。)」の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、33兆3,184億円で、前年より1.4%増加した。

(注1) 飲食店において、テイクアウトの売上比率が全売上高の50%未満の場合には、この飲食店の売上高はすべて「飲食店」の市場規模に含まれ、50%以上の場合にはすべて「料理品小売業」の市場規模に含まれる。

(注2) 「弁当給食」とは、契約により弁当を事業所に配達する形態をいい、持ち帰り弁当などは含まない。

(注3) 事業所給食中の弁当給食を除いた「料理品小売業」の市場規模は、7兆2,745億円(対前年増減率1.7%増)である。

(問い合わせ先)

一般社団法人 日本フードサービス協会

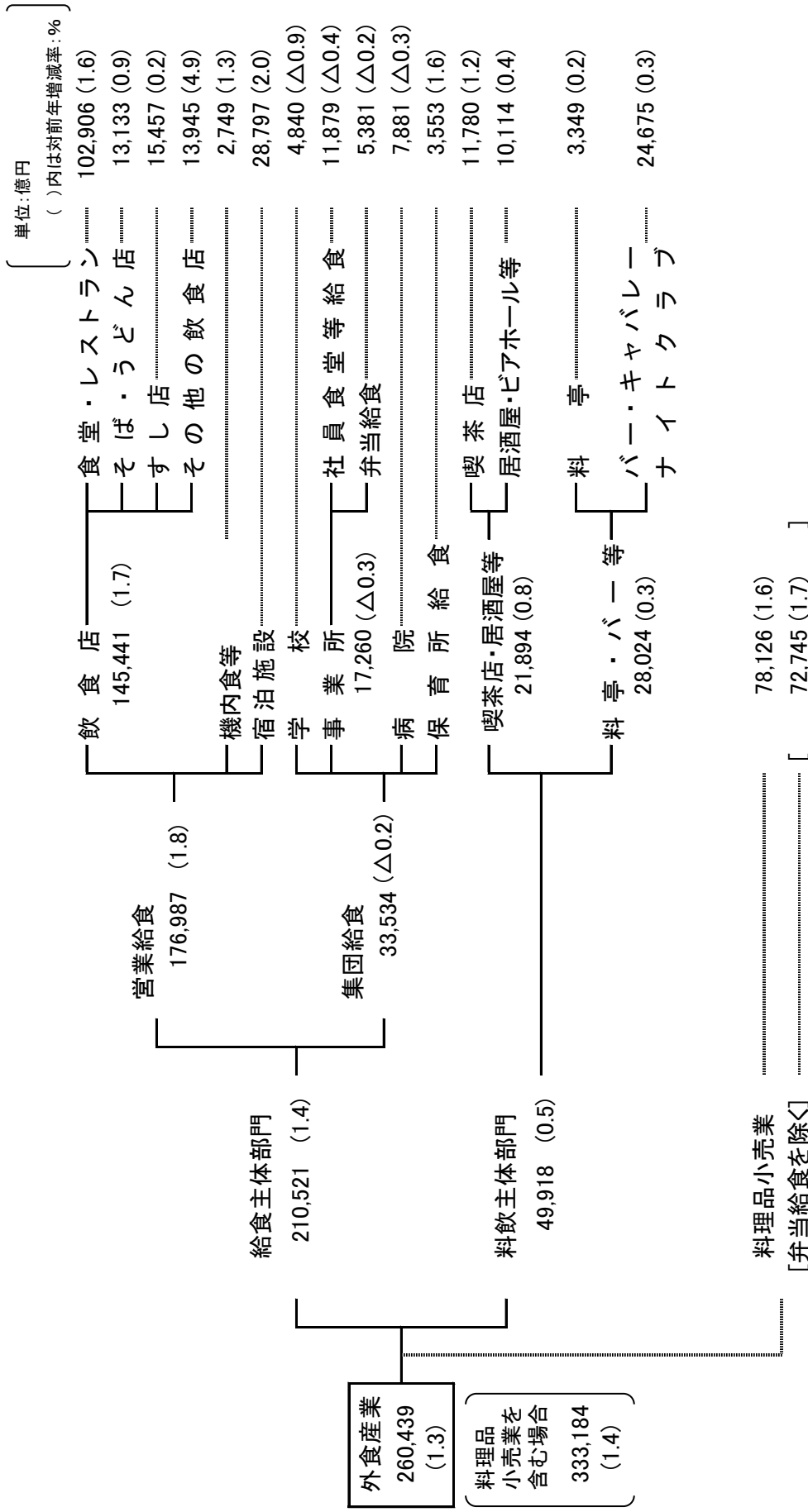
附属機関 外食産業総合調査研究センター

〒105-0013 東京都港区浜松町1-29-6

浜松町セントラルビル10階

TEL: 03-5403-1060

令和元年(2019年1~12月)外食産業市場規模推計値



資料: (一社)日本フードサービス協会の推計による。

注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。

2) 外食産業の分類は、「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているものの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

外食産業市場規模推計値(平成29年(2017)～令和元年(2019))

2020年8月

	実 数 (億円)			対前年増加率(%)			構 成 比 (%)		
	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
外食産業計	256,804	257,221	260,439	0.9	0.2	1.3	100.0	100.0	100.0
給食主体部門	206,907	207,547	210,521	1.3	0.3	1.4	80.6	80.7	80.8
営業給食	173,116	173,941	176,987	1.4	0.5	1.8	67.4	67.6	68.0
飲食店	142,215	142,986	145,441	2.0	0.5	1.7	55.4	55.6	55.8
食堂・レストラン	101,155	101,246	102,906	1.8	0.1	1.6	39.4	39.4	39.5
そば・うどん店	12,856	13,018	13,133	2.9	1.3	0.9	5.0	5.1	5.0
すし店	15,231	15,432	15,457	0.3	1.3	0.2	5.9	6.0	5.9
その他の飲食店	12,973	13,290	13,945	4.2	2.4	4.9	5.1	5.2	5.4
機内食等	2,698	2,714	2,749	1.0	0.6	1.3	1.1	1.1	1.1
宿泊施設	28,203	28,241	28,797	△ 1.1	0.1	2.0	11.0	11.0	11.1
集団給食	33,791	33,606	33,534	0.4	△ 0.5	△ 0.2	13.2	13.1	12.9
学校	4,882	4,883	4,840	△ 0.3	0.0	△ 0.9	1.9	1.9	1.9
事業所	17,527	17,319	17,260	0.2	△ 1.2	△ 0.3	6.8	6.7	6.6
社員食堂等給食	12,113	11,925	11,879	△ 0.1	△ 1.6	△ 0.4	4.7	4.6	4.6
弁当給食	5,414	5,394	5,381	0.8	△ 0.4	△ 0.2	2.1	2.1	2.1
病院	7,954	7,908	7,881	0.5	△ 0.6	△ 0.3	3.1	3.1	3.0
保育所給食	3,428	3,496	3,553	2.5	2.0	1.6	1.3	1.4	1.4
料飲主体部門	49,897	49,674	49,918	△ 0.7	△ 0.4	0.5	19.4	19.3	19.2
喫茶店・居酒屋等	21,663	21,721	21,894	0.7	0.3	0.8	8.4	8.4	8.4
喫茶店	11,454	11,643	11,780	1.8	1.7	1.2	4.5	4.5	4.5
居酒屋・ビヤホール等	10,209	10,078	10,114	△ 0.5	△ 1.3	0.4	4.0	3.9	3.9
料亭・バー等	28,234	27,953	28,024	△ 1.7	△ 1.0	0.3	11.0	10.9	10.8
料亭	3,375	3,341	3,349	△ 1.7	△ 1.0	0.2	1.3	1.3	1.3
バー・キャバレー・ナイトクラブ	24,859	24,612	24,675	△ 1.7	△ 1.0	0.3	9.7	9.6	9.5
料理品小売業	76,166	76,888	78,126	1.0	0.9	1.6	-	-	-
弁当給食を除く	70,752	71,494	72,745	1.0	1.0	1.7	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,414	5,394	5,381	0.8	△ 0.4	△ 0.2	-	-	-
外食産業	327,556	328,715	333,184	0.9	0.4	1.4	-	-	-
(料理品小売業(弁当給食除くを含む))									

資料：(一社)日本フードサービス協会の推計による。

注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。

2) 外食産業の分類は、「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているもの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 平成29年及び30年の市場規模については、法人交際費等の確定値を反映させている。

5) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。